

## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東

コード番号 9672

代

表 者 (役職名) 代表取締役社長

URL https://www.tokyotokeiba.co.jp/

(氏名) 中西 充

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(財務担当) (氏名) 伊藤 昌宏

: 無

(TEL) 03 (5767) 9731

四半期報告書提出予定日

2022年5月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

**************************************								
	売上高		営業利	益	経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7, 952	12. 1	3, 009	9. 4	3, 010	9. 6	2, 060	0. 9
2021年12月期第1四半期	7, 096	27. 1	2, 749	61. 3	2, 745	59. 0	2, 041	119.8

(注) 包括利益 2022年12月期第 1 四半期 2,129百万円( 8.3%) 2021年12月期第 1 四半期 1,966百万円(175.0%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	75. 16	_
2021年12月期第1四半期	71. 51	_

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	110, 325	74, 014	67. 1
2021年12月期	110, 114	72, 846	66. 2

(参考) 自己資本 2022年12月期第 1 四半期 74,014百万円 2021年12月期 72,846百万円

### 2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭					
2021年12月期	_	30.00	_	35. 00	65. 00					
2022年12月期	_									
2022年12月期(予想)		30.00	_	35. 00	65. 00					

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高 営業利益		益	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	16, 604	10. 9	6, 821	9. 2	6, 812	8. 7	4, 879	9.7	172. 10
通期	35, 023	10. 1	13, 131	2. 6	13, 115	2. 1	8, 214	△9.6	289. 73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期 1 Q	28, 764, 854株	2021年12月期	28, 764, 854株
2022年12月期 1 Q	1, 351, 759株	2021年12月期	1, 351, 402株
2022年12月期 1 Q	27, 413, 235株	2021年12月期1Q	28, 551, 501株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際 の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

# ○添付資料の目次

四半期	朗連結財務諸表及び主な注記	2
(1)	四半期連結貸借対照表	2
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
	(継続企業の前提に関する注記)	6
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
	(会計方針の変更)	6
	(追加情報)	6
	(セグメント情報等)	7
	(収益認識関係)	7

# 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
登産の部		
流動資産		
現金及び預金	22, 209, 808	21, 126, 89
受取手形及び営業未収入金	3, 199, 627	- -
受取手形、営業未収入金及び契約資産	· · · · · ·	3, 343, 56
有価証券	4, 639, 992	4, 639, 99
棚卸資産	96, 151	82, 00
立替金	168, 432	169, 22
その他	233, 440	213, 70
流動資産合計	30, 547, 452	29, 575, 38
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21, 417, 809	21, 168, 72
建物附属設備(純額)	5, 617, 933	5, 553, 36
構築物(純額)	5, 318, 699	5, 877, 67
機械装置及び運搬具(純額)	3, 118, 170	3, 004, 49
土地	32, 537, 201	32, 537, 20
建設仮勘定	296, 531	1, 700, 92
信託建物(純額)	1, 362, 479	1, 346, 94
信託建物附属設備(純額)	172, 190	166, 28
信託土地	2, 174, 126	2, 174, 12
その他(純額)	454, 402	477, 34
有形固定資産合計	72, 469, 544	74, 007, 08
無形固定資産		
ソフトウエア	2, 796, 244	2, 638, 15
その他	854	74
無形固定資産合計	2, 797, 098	2, 638, 90
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 959, 540	2, 059, 02
長期前払費用	137, 394	118, 44
繰延税金資産	1, 613, 986	1, 506, 27
長期立替金	505, 298	336, 86
その他	83, 701	83, 38
投資その他の資産合計	4, 299, 920	4, 103, 98
固定資産合計	79, 566, 563	80, 749, 96
資産合計	110, 114, 016	110, 325, 34

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	896, 076	622, 410
短期借入金	21, 470	58, 020
1年内返済予定の長期借入金	1, 000, 000	1,000,000
未払金	1, 746, 242	2, 869, 574
未払法人税等	2, 331, 611	991, 786
未払消費税等	441, 685	365, 955
賞与引当金	90, 258	180, 892
ポイント引当金	789, 223	764, 099
その他	1, 101, 664	1, 021, 137
流動負債合計	8, 418, 232	7, 873, 875
固定負債		
社債	20, 000, 000	20, 000, 000
長期借入金	5, 000, 000	4, 750, 000
受入敷金保証金	2, 024, 695	2, 011, 844
退職給付に係る負債	1, 216, 112	1, 180, 516
資産除去債務	383, 946	385, 383
その他	224, 800	109, 170
固定負債合計	28, 849, 554	28, 436, 913
負債合計	37, 267, 787	36, 310, 789
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 586, 297	10, 586, 297
資本剰余金	6, 857, 668	6, 857, 668
利益剰余金	60, 540, 784	61, 641, 575
自己株式	$\triangle 5, 493, 251$	△5, 494, 735
株主資本合計	72, 491, 498	73, 590, 805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354, 730	423, 754
その他の包括利益累計額合計	354, 730	423, 754
純資産合計	72, 846, 229	74, 014, 560
負債純資産合計	110, 114, 016	110, 325, 349

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7, 096, 566	7, 952, 911
売上原価	3, 918, 781	4, 492, 544
売上総利益	3, 177, 784	3, 460, 367
販売費及び一般管理費	427, 984	451, 027
営業利益	2, 749, 800	3, 009, 340
営業外収益		
受取利息	1, 584	1,001
線下補償料	2, 034	_
未払配当金除斥益	2, 701	3, 979
受取保険金	3, 706	_
雇用調整助成金等	630	6, 585
その他	1, 418	1, 191
営業外収益合計	12, 074	12, 758
営業外費用		
支払利息	7, 500	11, 876
支払補償費	8, 691	_
その他	8	
営業外費用合計	16, 201	11, 876
経常利益	2, 745, 672	3, 010, 222
特別利益		
工事負担金等受入額	56, 500	_
補助金収入	_	46, 226
投資有価証券売却益	219, 203	_
特別利益合計	275, 703	46, 226
税金等調整前四半期純利益	3, 021, 376	3, 056, 448
法人税、住民税及び事業税	883, 571	918, 934
法人税等調整額	96, 082	77, 252
法人税等合計	979, 653	996, 186
四半期純利益	2, 041, 722	2, 060, 261
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 041, 722	2, 060, 261

## 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2, 041, 722	2, 060, 261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75, 544	69, 024
その他の包括利益合計	△75, 544	69, 024
四半期包括利益	1, 966, 178	2, 129, 286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 966, 178	2, 129, 286
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

#### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

#### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はなく、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

### (時価の算出に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、この変更による当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)1. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

#### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
  - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

				言田 東女 安石	四半期連結		
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注)2
売 上 高							
外部顧客への売上高	5, 320, 003	142, 207	1, 207, 712	426, 642	7, 096, 566	_	7, 096, 566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	513	3	636	12, 263	13, 416	△13, 416	_
計	5, 320, 517	142, 211	1, 208, 348	438, 905	7, 109, 982	△13, 416	7, 096, 566
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2, 463, 978	△272, 621	760, 528	89, 186	3, 041, 071	△291, 270	2, 749, 800

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△291,270千円には、セグメント間取引消去2,172千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△293,443千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
  - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

			四半期連結					
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注)2	
売 上 高								
外部顧客への売上高	6, 029, 655	160, 423	1, 261, 947	500, 884	7, 952, 911	_	7, 952, 911	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	485	26, 117	_	91, 366	117, 969	△117, 969	_	
計	6, 030, 141	186, 541	1, 261, 947	592, 250	8, 070, 881	△117, 969	7, 952, 911	
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2, 850, 402	△274, 563	605, 912	146, 454	3, 328, 206	△318, 866	3, 009, 340	

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△318,866千円には、セグメント間取引消去△8,139千円 及び各報告セグメントに配分していない全社費用△310,726千円が含まれております。全社費用は主 に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (収益認識関係)

当社グループの事業セグメント別の収益を、顧客との契約及びその他の源泉から生じた収益に分解した情報は、 以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

		±L.			
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計
顧客との契約から生じた収益	316, 811	145, 135	30, 380	263, 162	755, 490
その他の源泉から生じた収益	5, 712, 843	15, 288	1, 231, 567	237, 721	7, 197, 421
計	6, 029, 655	160, 423	1, 261, 947	500, 884	7, 952, 911

(注) その他の源泉から生じた収益には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。